



# 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 極洋  
コード番号 1301 URL <http://www.kyokuyo.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 企画部長  
定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日  
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(氏名) 多田 久樹  
(氏名) 上島 幹雄  
配当支払開始予定日

TEL 03-5545-0703  
平成23年6月27日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	162,731	11.6	1,588	△27.2	1,783	△30.1	58	△94.6
22年3月期	145,778	△1.2	2,180	△26.9	2,550	△11.2	1,086	△31.6

(注) 包括利益 23年3月期 △312百万円 (—%) 22年3月期 1,231百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	0.55	—	0.3	2.5	1.0
22年3月期	10.27	—	6.1	4.1	1.5

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	76,925	17,555	22.2	162.60
22年3月期	64,301	18,538	28.1	170.61

(参考) 自己資本 23年3月期 17,078百万円 22年3月期 18,052百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△5,079	△3,077	8,837	3,322
22年3月期	2,326	△4,515	1,142	2,672

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	5.00	5.00	529	48.7	3.0
23年3月期	—	—	—	5.00	5.00	525	909.1	0.8
24年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00		30.9	

## 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	84,000	8.2	1,300	133.8	1,200	73.6	700	—	6.66
通期	174,000	6.9	3,200	101.4	3,000	68.2	1,700	—	16.19

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
 ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	109,282,837 株	22年3月期	109,282,837 株
② 期末自己株式数	23年3月期	4,247,756 株	22年3月期	3,473,383 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	105,551,629 株	22年3月期	105,810,878 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)算定の基礎となる株式数については、添付資料50ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	148,009	10.7	2,080	10.6	2,187	△3.4	706	△36.7
22年3月期	133,674	△1.3	1,880	12.5	2,265	29.2	1,115	4.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	6.69	—
22年3月期	10.54	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
23年3月期	62,511		13,635		21.8		129.82	
22年3月期	51,285		13,857		27.0		130.96	

(参考) 自己資本 23年3月期 13,635百万円 22年3月期 13,857百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	72,000	2.6	900	△5.9	1,000	△6.9	600	—	5.71
通期	151,000	2.0	2,300	10.6	2,200	0.6	1,300	84.1	12.38

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。  
 当社は、平成23年5月23日に機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 中長期的な会社の基本戦略と会社の対処すべき課題	10
(3) 目標とする経営指標	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益及び包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	23
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	26
(連結損益及び包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(リース取引関係)	30
(金融商品関係)	31
(有価証券関係)	37
(デリバティブ取引関係)	38
(退職給付関係)	39
(ストック・オプション等関係)	41
(税効果会計関係)	41
(企業結合等関係)	42
(資産除去債務関係)	44
(賃貸等不動産関係)	44
(セグメント情報等)	45
(1株当たり情報)	50
(重要な後発事象)	50

5. 個別財務諸表	51
(1) 貸借対照表	51
(2) 損益計算書	53
(3) 株主資本等変動計算書	54
(4) 継続企業の前提に関する注記	56
(5) 重要な会計方針	56
(6) 重要な会計方針の変更	59
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	60
(貸借対照表関係)	60
(損益計算書関係)	61
(株主資本等変動計算書関係)	62
(リース取引関係)	63
(有価証券関係)	64
(税効果会計関係)	64
(1株当たり情報)	65
(重要な後発事象)	65
6. その他	66
(1) 役員の変動	66

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国の経済成長や政府の景気刺激策により、一部の業種に持ち直しの兆しも見られましたが、足もとでは円高の進行や、株価の低迷に加え、雇用情勢も依然として厳しい状況が続いております。さらに東日本大震災の影響が随所に表れるのはこれからであり、先行きの見通しは予断を許しません。

水産・食品業界におきましても、消費者の生活防衛意識による節約志向、低価格志向がますます高まり、厳しい展開となりました。

このような状況のもとで、当社グループは安心・安全な食品を提供することを責務とし、グローバル戦略と加工戦略の更なる推進による事業基盤の強化と収益の確保を重視し、積極的かつ効率的な運営に努めました。

以上の結果、当社グループの売上高は1,627億31百万円で、水産商事事業の好調により前期比11.6%の増収となりましたが、利益面では一部事業における市況の低迷、震災の被害等により、営業利益は15億88百万円（前期比27.2%減）、経常利益は17億83百万円（前期比30.1%減）、当期純利益は58百万円（前期比94.6%減）と大幅な減益になりました。

#### ②セグメントの状況

##### （水産商事事業）

魚食志向の高まりなどから欧米や新興国を中心に水産物の需要は拡大し、年間を通じて市況は比較的堅調に推移しました。こうしたなか、水産のプロとして国内外からの積極的な買い付け、販売ルートの開拓に注力するとともに、引き続き鮭やかれいなどの北洋魚の切身製品、かにや海老などの付加価値製品の開発・拡販にも努めました。また新たにグループに加わった海洋フーズ㈱、エス・ティー・アイ㈱が下半期の収益に貢献し、売上、利益とも前期を上回りました。

この部門の売上高は782億98百万円（前期比20.3%増）、営業利益は15億57百万円（前期比41.8%増）となりました。

##### （冷凍食品事業）

水産冷凍食品は、国内向けには寿司種・生食用商品を主として外食ルートに、さばを中心とした骨なし切身・煮魚・焼魚等の加熱用商品を医療食や量販店に拡販し、売上は前期を上回りましたが、利益は前期に及びませんでした。またタイの合弁会社K&U Enterprise Co., Ltd. で生産した冷凍寿司など欧州向け寿司関連商材の販売はユーロ安の影響もあり前期を下回りました。一方、調理冷凍食品は、水産物の海外需要拡大に伴う原料価格高騰の影響と消費者の低価格志向の中で、売上は前期を下回りましたが、主力商品であるかに風味かまぼこや海老加工品など利益率の良い商材の拡販に努めたことにより、利益は前期を上回りました。

この部門の売上高は423億40百万円（前期比0.05%増）、営業利益は2億47百万円（前期比55.4%減）となりました。

(常温食品事業)

原料価格の高騰や空缶など資材の値上がりによる利益圧迫の傾向が一層増加している中、主力の水産缶詰や海産珍味類などを中心に量販店や大手コンビニルートなどへの拡販及び新規商材の開発に努めた結果、売上は前期を上回りましたが、利益は若干前期を下回りました。

この部門の売上高は136億53百万円（前期比4.8%増）、営業利益は2億99百万円（前期比0.6%減）となりました。

(物流サービス事業)

冷蔵倉庫事業では、営業力強化と事業の効率化、経費の節減に努めた結果、売上、利益とも順調に推移しました。

冷蔵運搬船事業は世界の景気回復の遅れや欧州の経済不安などによる購買力の減少、ラニーニャ現象がもたらす天候不順によるバナナ生産の落ち込み等の要因による国際的な運賃市況の低迷から脱することができず、損失計上のやむなきに至りました。

この部門の売上高は39億48百万円（前期21.9%減）、営業損失は3億85百万円（前連結会計期間は62百万円の利益）となりました。

(鯉・鮪事業)

海外まき網事業は、前期に竣工した最新鋭船「第七わかば丸」の通年にわたる順調な操業もあり漁獲量は増加し売上は前期を上回りましたが、かつお魚価の低迷、減価償却費や燃油などの経費増により、利益は前期を下回りました。

本まぐろの養殖事業は、キョクヨーマリンファーム㈱による「本鮪の極」の販売が2年目に入りほぼ予定通りに推移し、単年度黒字化を達成しました。昨年5月に新たに立ち上げたキョクヨーマリン愛媛㈱を含め、本まぐろの成育状況も順調であります。

かつお・まぐろ加工及び販売事業は、国内外からの原料調達ルートの拡充により安定的な原料確保に注力するとともに、新たにグループに加わった極洋フレッシュ㈱を活用した生やチルドでの商品供給など加工体制をより強化し、外食ルートや量販店などへの拡販に努めた結果、売上は前期を上回りましたが、原料高騰などの影響で利益は前期を下回りました。

この部門の売上高は244億25百万円（前期比20.6%増）、営業利益は3億56百万円（前期比38.2%減）となりました。

③次期の業績予想

次期におけるわが国経済は、東日本大震災や福島原子力発電所の事故、節電の影響など、先行きはきわめて不透明な状態であり、消費者の生活防衛意識の高揚も予想されることから、水産・食品業界を取り巻く環境は引き続き厳しいと思われまます。

このような状況のもと、当社グループは震災によるダメージをいち早くカバーし、最終年度となる中期経営計画『キョクヨーグループ チャレンジ2012』の仕上げに相応しい業績をあげ、来年度以降の中期経営計画に向けての足がかりの年とします。

次期の連結業績は、売上高1,740億円、営業利益32億円、経常利益30億円、当期純利益17億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ126億23百万円増加し769億25百万円となりました。

流動資産は商品及び製品が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ111億92百万円増加し、561億45百万円となりました。固定資産は連結子会社の増加に伴う有形固定資産の増加などにより前連結会計年度末に比べ14億31百万円増加し、207億79百万円となりました。

負債合計は、長期借入金、短期借入金、退職給付引当金などが増加したことにより、前連結会計年度末に比べ136億6百万円増加し、593億69百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の減少により株主資本合計が前連結会計年度末に比べ6億6百万円減少、株式等評価差額金などの影響により、その他の包括利益累計額合計が3億67百万円減少、少数株主持分が前連結会計年度末に比べ8百万円減少した影響などにより、純資産合計は前連結会計年度末に比べ9億82百万円減少し、175億55百万円となりました。

この結果、自己資本比率は22.2%（前連結会計年度末比5.9ポイント減）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは50億79百万円の支出となりました。キャッシュ・フローを伴わない減価償却費、退職給付引当金は増加しましたが、売上債権、たな卸資産の増加などによる支出によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産や投資有価証券の取得及び事業譲受などにより、30億77百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金の増加、長期借入などにより88億37百万円の収入となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は期首残高より6億50百万円増加し、33億22百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	30.5	28.7	28.1	22.2
時価ベースの自己資本比率	33.0	33.4	33.8	25.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.7	12.1	13.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	18.1	4.7	6.4	—

※自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しています。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしています。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。
4. 平成23年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する適切な利益還元を経営の重要な課題の一つと位置付けており、企業体質の強化及び将来の事業展開に備えるための内部留保の充実と、利益還元のための安定配当の継続を基本方針としております。

内部留保資金につきましては、有利子負債の削減に充当する一方、国内外の生産および販売拠点の強化、市場ニーズに応える商品開発、人材育成のための教育投資、情報システムの強化、物流の合理化などに有効に活用する方針です。

当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めておりますが、当期の期末配当につきましては、1株当たり5円の普通配当といたしたく、第88回定時株主総会にお諮りいたします。

次期の期末配当は当期同様1株当たり5円の配当を予定しています。

2. 企業集団の状況

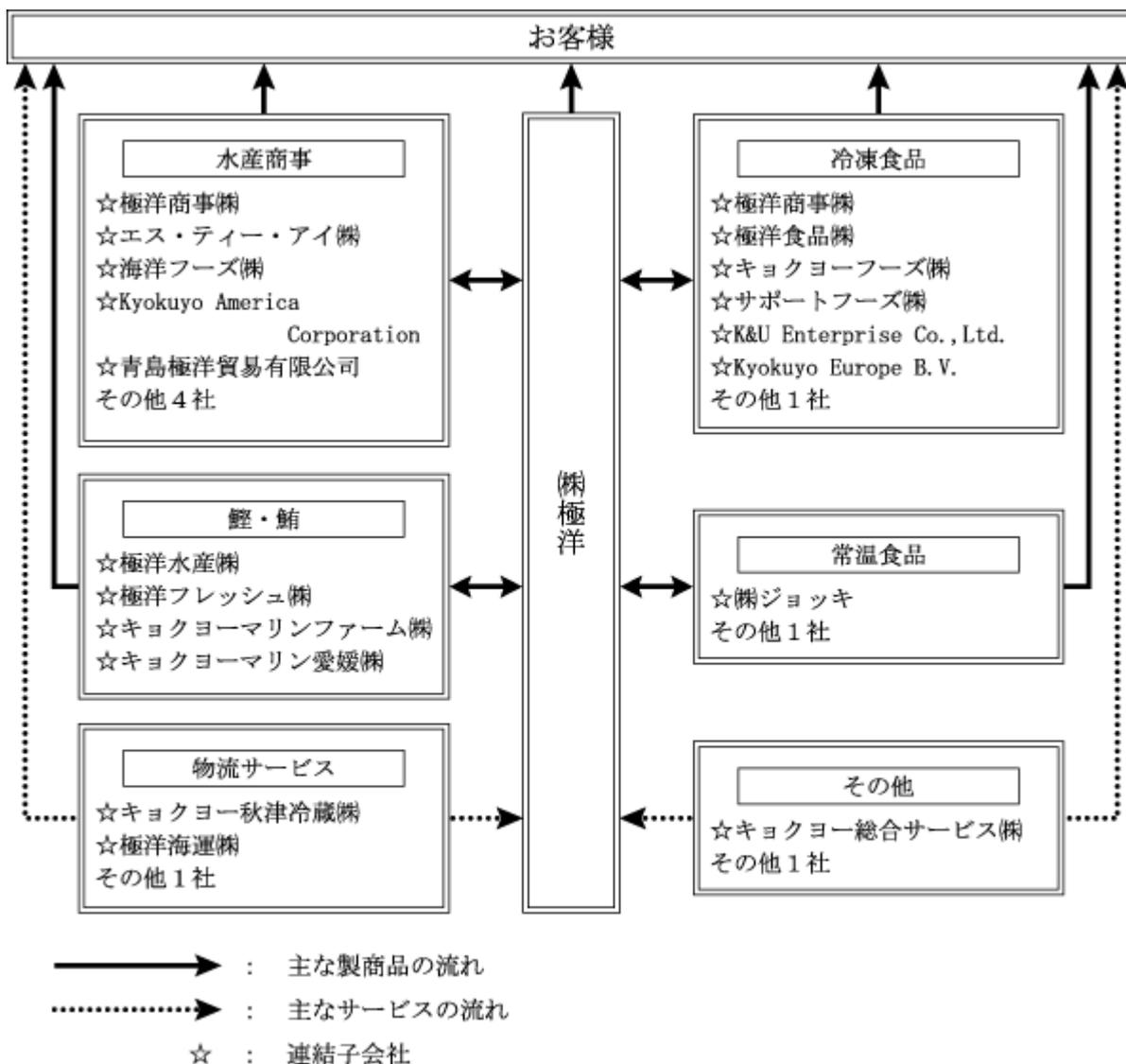
当社グループは株式会社極洋(当社)及び子会社24社、関連会社2社により構成され、水産商事事業、冷凍食品事業、常温食品事業、物流サービス事業、鰹・鮪事業を主として行っております。

各事業における当社グループの位置付けは次のとおりであります。

なお、下記の事業区分は、セグメント情報の区分と同一であります。

- 水産商事事業 …当社及び極洋商事(株)において水産物の買付、販売を行っております。
- 冷凍食品事業 …当社及び極洋食品(株)において冷凍食品の製造、買付・販売を行っております。
- 常温食品事業 …当社及び(株)ジョッキ他において缶詰や海産物珍味の製造及び販売を行っております。
- 物流サービス事業 …キョクヨー秋津冷蔵(株)において冷蔵倉庫業及び海上運送業を行っております。
- 鰹・鮪事業 …当社及び極洋水産(株)において、鰹・鮪の漁獲、養殖、製造加工及び販売を行っております。
- その他事業 …キョクヨー総合サービス(株)において保険代理店業等を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(関係会社の状況)

名 称	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関 係 内 容				
					役員の兼任等		資金の援助	取引の内容	設備の賃貸
					当社役員	当社従業員			
(連結子会社) キョクヨー秋津冷蔵株式会社	大阪府 大阪市	百万円 80	冷蔵倉庫業	% 100.0	名 2	名 転籍 4 兼務 1	なし	当社及び子会社の製商品を保管	なし
極洋海運株式会社	東京都 中央区	200	海上運送業	100.0	1	転籍 2 出向 3 兼務 2	なし	—	なし
極洋商事株式会社	東京都 港区	60	水産物・農畜産物等の買付販売	100.0	2	転籍 3 兼務 1	なし	当社及び子会社の製商品を販売し、又当社は商品を仕入れ	なし
極洋食品株式会社	宮城県 塩釜市	100	冷凍食品・チルド食品の製造	100.0 (10.0)	1	転籍 2 兼務 4	なし	当社は原料を販売し、又当社は製品を仕入れ	当社は製造設備の一部を賃貸
極洋水産株式会社	静岡県 焼津市	192	海外まき網漁業、かつお・まぐろの加工及び冷蔵倉庫業	100.0	1	転籍 4 兼務 2	なし	当社は原料を販売し、又当社は製品を仕入れ	当社は製造設備の一部を賃貸
キョクヨー総合サービス株式会社	東京都 港区	10	保険代理店業	100.0	—	転籍 2 兼務 2	なし	当社及び子会社が保険関係業務等を委託	なし
キョクヨーフーズ株式会社	愛媛県 北宇和郡 松野町	30	冷凍食品・チルド食品の製造	100.0	—	転籍 3 兼務 2	なし	当社は原料を販売し、又当社は製品を仕入れ	なし
極洋フレッシュ株式会社	東京都 江戸川区	90	まぐろその他水産物等の加工及び販売	100.0	1	転籍 2 兼務 2	短期貸付あり	当社及び子会社は原料を販売、又当社は製品を仕入れ	当社は製造設備の一部を賃貸
キョクヨーマリン愛媛株式会社	愛媛県 南宇和郡 愛南町	30	まぐろその他水産物の養殖・加工及び販売	100.0	2	転籍 1 兼務 1	短期貸付あり	—	当社は養殖設備の一部を賃貸
キョクヨーマリンファーム株式会社	高知県 幡多郡 大月町	30	まぐろその他水産物の養殖・加工及び販売	100.0 (16.7)	2	転籍 1 出向 1 兼務 1	なし	当社は製品を仕入れ	当社は養殖設備の一部を賃貸
エス・ティー・アイ株式会社	東京都 港区	200	水産物・農畜産物等の輸入及び国内販売	100.0	1	転籍 1 兼務 2	長短期貸付あり	当社及び子会社の製商品を販売	なし
海洋フーズ株式会社	茨城県 神栖市	40	さけその他水産物等の加工及び販売	100.0	—	転籍 1 兼務 3	短期貸付あり	当社は原料を販売し、又当社は製品を仕入れ	当社は製造設備の一部を賃貸
サポートフーズ株式会社 ※4	北海道 小樽市	50	冷凍食品・チルド食品の製造	45.0	—	転籍 1 兼務 3	なし	当社及び子会社は原料を販売し、又当社は製品を仕入れ	なし
株式会社ジョッキ	東京都 練馬区	60	海産物珍味の製造及び販売	70.0	2	出向 1 兼務 1	なし	当社及び子会社は原料を販売し、又当社は製品を仕入れ	なし

名 称	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関 係 内 容				
					役員の兼任等		資金の援助	取引の内容	設備の賃貸
					当社社員	当社従業員			
(連結子会社)		百万円		%	名	名			
Kyokuyo America Corporation	Seattle Washington U. S. A.	千米ドル 3,000	水産物等の買付販売	100.0	—	兼務 2	なし	当社及び子会社の製商品を販売し、又当社は商品を仕入れ	なし
K&U Enterprise Co., Ltd. ※ 4	Ampur Muang Samutsakorn Thailand	百万バーツ 120	冷凍食品の製造及び販売	50.0	1	出向 2 兼務 2	なし	当社は原料を販売し、又当社及び子会社は製品を仕入れ	なし
青島極洋貿易有限公司	中国青島市	千米ドル 200	水産物等の買付販売	100.0	1	兼務 1	なし	当社は商品を販売し、又当社は商品を仕入れ	なし
Kyokuyo Europe B. V.	Luchthaven Schiphol The Netherlands	千ユーロ 250	水産物等の買付販売	100.0	1	兼務 2	短期貸付あり	当社及び子会社の製商品を販売し、又当社は商品を仕入れ	なし
他6社									

- (注) 1. 特定子会社に該当するものではありません。  
 2. 上記連結子会社には、いずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
 3. 議決権所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。  
 ※ 4. 持分は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため連結子会社としております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は企業理念として、人間尊重を経営の基本に、健康で心豊かな生活と食文化に貢献し、社会とともに成長することを目指しております。その実現のため、水産物を中心とした総合食品会社として成長するとともに、安心・安全な食品の供給と環境保全を経営の重点課題に掲げております。また、内部統制システムを整備し企業倫理の徹底、法令の遵守、情報の共有化を進めるとともに、的確な情報開示による透明度の高い事業運営を行うことにより企業価値を高め、社会に貢献してまいります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

水産・食品業界を取り巻く環境は、引き続き個人消費の低迷、企業間競争の激化など厳しい状況にあります。また食品の安心・安全に対する消費者の関心は一層高まっております。

加えて、今年3月の東日本大震災の影響で、被災地の水産・食品企業は多大な被害を受けました。福島原子力発電所の事故は、農水産物などへの放射能汚染、さらには様々な風評被害をも引き起こしております。これから夏場に向けて電力の供給不足が見込まれ電力使用制限、節電など自主行動が求められており、個人から企業活動まで多岐に亘って影響が広がるものと想定されます。

このような状況下にあつて当社グループは、大震災によるダメージを早期に回復し、従来にもましてグローバル戦略と加工戦略の推進によって、水産商事事業、冷凍食品事業、常温食品事業、物流サービス事業、鯉・鮪事業の5つの事業を柱に当社グループが有する独自性・優位性を一層強化し、収益の安定化を確固たるものとするとともに、引き続き成長が期待される関連分野に対する積極的な進出に努めてまいります。

水産商事事業につきましては、永年培ってきたノウハウと国内外の仕入先との信頼関係を礎に、引き続き良質な水産物を安定的に調達してまいります。また、切身やフィレーなど水産加工品については中国における加工拠点の複数化、カントリーリスクを踏まえたタイやベトナムなどへの分散化に努めつつ、付加価値商品の取り扱いの増強を図るとともに適時適量買付を徹底し、収益の安定的な拡大に努めてまいります。

冷凍食品事業につきましては、ライフスタイルが多様化するなか、お客様のニーズに合った商品の開発を一層進め、徹底した品質管理体制のもと安心・安全な商品の拡販を図り、収益の安定化を図ります。水産冷凍食品は寿司関連ビジネスにおいて揺るぎない地位を目指します。タイの合弁会社K&U Enterprise Co., Ltd.を核に日本国内や中国、ベトナム、インドネシアなどでの生産体制の強化と商品アイテムの充実を図るとともに、寿司種・生食チームを設置し、原料調達から開発販売までグループの総力を結集します。また、冷凍寿司及び煮魚・焼魚などの加熱用商品の販売強化も図ってまいります。調理冷凍食品は主力の水産フライ類、練製品、畜肉製品を中心に他社との差別化を図るとともに、マーケットの変化に応じた新たな商品の開発と未開拓販路の開拓に努めてまいります。

今期よりセグメントを独立させ事業強化に取り組んでおります常温食品事業では、従来の国内加工品を中心とした魚介缶詰だけでなく、極洋水産㈱の海外まき網船の漁獲物を原料としたツナ缶や、農産缶、リカルトパック製品など取り扱う海外加工品の裾野を広げるとともに㈱ジョッキの海鮮珍味類やスナック菓子類などの新商品の開発と販路拡大にも努めてまいります。

物流サービス事業につきましては、冷蔵倉庫事業において取引先のニーズに的確に応える体制を構築するとともに、一層の営業力強化、業務の効率化を推進してまいります。冷蔵運搬船事業は当期、非常に厳しい海運市況の下で遺憾ながら損失のやむなきに至りましたが、事業環境の変化に対応した船隊編成と配船を行い、新規航路の開拓に加え、経費の削減、運航効率の更なる改善により来期の黒字転換を目指し注力してまいります。

鰹・鮪事業につきましては、漁獲、養殖、国内外における買付から加工、販売まで一貫した体制による収益安定化を図ります。海外まき網事業では、海外合弁による漁場の確保と操業の更なる効率化、高付加価値製品の生産に努めてまいります。まぐろの養殖事業はまぐろ資源の確保に向け、引き続き規模拡大を目指してまいります。国内外における買付では、国際的な資源管理が強化されるなか永年に亘り取引実績のある仕入先との信頼関係を礎に今後とも安定した調達を図ってまいります。加工及び販売面では新たに当社グループに加わった極洋フレッシュ㈱を活用してチルド、生鮮製品の開発と販路の拡大に努めてまいります。

管理面につきましては、当社の企業理念、行動指針に基づき、企業倫理、法令遵守などのコンプライアンス体制の強化と内部統制システムの整備、効率的運営を推進してまいります。また、情報システムを積極的に活用した業務の省力化と全社的な物流業務の改善・改革、在庫の管理強化によるコスト削減に注力してまいります。さらに短期債格付取得によるCP発行を通し、資金調達の多様化と金利負担の軽減を図ります。また、当社グループが認証取得している環境マネジメントシステム「ISO14001」に基づく環境経営の継続的改善によって資源循環型社会の実現に貢献してまいります。

以上により、消費者に安心・安全な食品を提供し続けることを責務とし、安定的な収益の確保及び財務体質の改善を推進することによって、企業価値の向上と社会貢献を図ってまいりますので、なお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

### (3) 目標とする経営指標

当社グループにおける中期的な連結経営指標の目標は自己資本当期純利益率10%、自己資本比率30%を目標としております。なお当期（平成23年3月期）実績は自己資本当期純利益率が0.3%、自己資本比率が22.2%でした。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,732	3,382
受取手形及び売掛金	15,845	18,884
リース投資資産	—	1,045
商品及び製品	20,369	26,598
仕掛品	707	725
原材料及び貯蔵品	2,111	2,357
繰延税金資産	487	561
その他	2,774	2,634
貸倒引当金	△74	△43
流動資産合計	44,953	56,145
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1, ※3 3,293	※1, ※3 3,844
機械装置及び運搬具（純額）	※1, ※3 989	※1, ※3 995
船舶（純額）	※1, ※3 2,700	※1, ※3 2,113
土地	※3 3,079	※3 3,796
リース資産（純額）	※1 1,256	※1 1,271
建設仮勘定	14	47
その他（純額）	※1 234	※1 262
有形固定資産合計	11,568	12,331
無形固定資産		
のれん	132	352
リース資産	23	18
その他	460	406
無形固定資産合計	616	777
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 4,151	※2, ※3 4,035
繰延税金資産	2,403	2,956
その他	611	699
貸倒引当金	△3	△21
投資その他の資産合計	7,162	7,669
固定資産合計	19,347	20,779
資産合計	64,301	76,925

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,965	6,689
短期借入金	※3 26,724	※3 36,102
リース債務	356	393
未払法人税等	720	1,072
賞与引当金	637	711
役員賞与引当金	29	6
その他	4,203	5,213
流動負債合計	38,637	50,190
固定負債		
長期借入金	※3 2,712	※3 3,622
リース債務	503	458
退職給付引当金	3,525	4,350
特別修繕引当金	63	74
役員退職慰労引当金	11	14
長期末払金	309	358
資産除去債務	—	49
その他	—	250
固定負債合計	7,125	9,178
負債合計	45,763	59,369
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,664	5,664
資本剰余金	749	749
利益剰余金	12,589	12,119
自己株式	△612	△747
株主資本合計	18,391	17,785
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△333	△742
繰延ヘッジ損益	24	83
為替換算調整勘定	△30	△48
その他の包括利益累計額合計	△339	△707
少数株主持分	485	477
純資産合計	18,538	17,555
負債純資産合計	64,301	76,925

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	145,778	162,731
売上原価	※1, ※4 127,927	※1, ※4 144,085
売上総利益	17,851	18,645
販売費及び一般管理費		
販売費	※2 10,441	※2 11,327
一般管理費	※3, ※4 5,229	※3, ※4 5,728
販売費及び一般管理費合計	15,670	17,056
営業利益	2,180	1,588
営業外収益		
受取利息	68	89
受取配当金	294	85
為替差益	216	232
補助金収入	74	67
その他	115	155
営業外収益合計	769	631
営業外費用		
支払利息	364	380
その他	34	56
営業外費用合計	399	436
経常利益	2,550	1,783
特別利益		
固定資産処分益	※5 5	※5 5
負ののれん発生益	—	29
貸倒引当金戻入額	—	6
投資有価証券売却益	3	—
特別利益合計	8	42
特別損失		
固定資産処分損	※6 73	※6 5
災害による損失	—	621
投資有価証券売却損	287	202
投資有価証券評価損	3	112
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	27
貸倒引当金繰入額	15	—
匿名組合投資損失	3	—
ゴルフ会員権評価損	1	—
その他	0	1
特別損失合計	385	970
税金等調整前当期純利益	2,173	854
法人税、住民税及び事業税	1,204	1,195
法人税等調整額	△281	△396
法人税等合計	923	799
少数株主損益調整前当期純利益	—	55
少数株主利益又は少数株主損失(△)	164	△2
当期純利益	1,086	58

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	—	△2
少数株主損益調整前当期純利益	—	55
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△409
繰延ヘッジ損益	—	58
為替換算調整勘定	—	△17
その他の包括利益合計	—	※7 △367
包括利益	—	※8 △312
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△309
少数株主に係る包括利益	—	△2

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,664	5,664
当期末残高	5,664	5,664
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	749	749
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	749	749
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	12,037	12,589
当期変動額		
剰余金の配当	△529	△529
当期純利益	1,086	58
その他	△5	—
当期変動額合計	552	△470
当期末残高	12,589	12,119
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△611	△612
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△135
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△0	△135
当期末残高	△612	△747
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	17,839	18,391
当期変動額		
剰余金の配当	△529	△529
当期純利益	1,086	58
自己株式の取得	△0	△135
自己株式の処分	0	—
その他	△5	—
当期変動額合計	551	△606
当期末残高	18,391	17,785

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△244	△333
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△89	△409
当期変動額合計	△89	△409
当期末残高	△333	△742
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	8	24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	58
当期変動額合計	15	58
当期末残高	24	83
為替換算調整勘定		
前期末残高	△69	△30
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38	△17
当期変動額合計	38	△17
当期末残高	△30	△48
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△304	△339
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△34	△367
当期変動額合計	△34	△367
当期末残高	△339	△707
少数株主持分		
前期末残高	307	485
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	178	△8
当期変動額合計	178	△8
当期末残高	485	477
純資産合計		
前期末残高	17,842	18,538
当期変動額		
剰余金の配当	△529	△529
当期純利益	1,086	58
自己株式の取得	△0	△135
自己株式の処分	0	—
その他	△5	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	143	△376
当期変動額合計	695	△982
当期末残高	18,538	17,555

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,173	854
減価償却費	1,777	2,108
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11	△33
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	67
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8	△23
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	915	811
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	7	10
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1	0
受取利息及び受取配当金	△130	△175
支払利息	364	380
投資有価証券評価損益 (△は益)	3	112
投資有価証券売却損益 (△は益)	51	202
固定資産処分損益 (△は益)	68	△0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	27
リース投資資産の増減額 (△は増加)	—	△1,045
売上債権の増減額 (△は増加)	1,049	△2,747
その他の債権の増減額 (△は増加)	△213	280
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,869	△6,129
その他の投資増減額 (△は増加)	29	△26
仕入債務の増減額 (△は減少)	△351	413
その他	75	859
<b>小計</b>	<b>3,956</b>	<b>△4,050</b>
利息及び配当金の受取額	127	176
利息の支払額	△362	△385
法人税等の支払額	△1,396	△819
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,326</b>	<b>△5,079</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△2,904	△2,015
固定資産の売却による収入	5	296
投資有価証券の取得による支出	△909	△1,086
投資有価証券の売却による収入	403	177
貸付けによる支出	△1,135	△14
貸付金の回収による収入	10	7
子会社株式の取得による支出	△5	—
連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による収入	—	88
事業譲受による支出	—	※2 △531
その他	19	△0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△4,515</b>	<b>△3,077</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,203	8,756
長期借入れによる収入	1,205	2,040
長期借入金の返済による支出	△407	△854
自己株式の取得による支出	△0	△135
配当金の支払額	△529	△529
リース債務の返済による支出	△328	△422
その他	△1	△17
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,142</b>	<b>8,837</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	△29
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,035	650
現金及び現金同等物の期首残高	3,707	2,672
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,672	※1 3,322

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当する事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 16社 当社は子会社の全てを連結範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 24社 当社は子会社の全てを連結範囲に含めております。 なお、新たに設立したキョクヨーマリン愛媛㈱、極洋フレッシュ㈱及びエス・ティー・アイ㈱、株式取得により海洋フーズ㈱他4社を新たに連結範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の非連結子会社はありません。 持分法を適用していない関連会社であるインテグレート・システム㈱他1社に対する投資については、連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、 Kyokuyo America Corporation、K&amp;U Enterprise Co.,Ltd、青島極洋貿易有限公司、Kyokuyo Europe B.V.の4社の決算日は12月末日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を記載し、連結決算日までに生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、 Kyokuyo America Corporation、K&amp;U Enterprise Co.,Ltd、青島極洋貿易有限公司、Kyokuyo Europe B.V.他2社の決算日は12月末日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を記載し、連結決算日までに生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券	<p>①有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 時価法によっております。</p>	<p>①有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  同左</p>
②デリバティブ	<p>同左</p>	<p>同左</p>
③たな卸資産 商品及び製品	<p>主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)						
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>②無形固定資産</p> <p>③リース資産</p>	<p>リース資産を除き、全ての建物、親会社の賃貸事業用資産及び在外連結子会社は定額法によっております。また、物流サービス事業の船舶は定額法によっております。その他は定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>13年～31年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5年～13年</td> </tr> <tr> <td>船 舶</td> <td>3年～20年</td> </tr> </table> <p>リース資産を除き、定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法を採用しております。</li> <li>・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</li> </ul>	建物及び構築物	13年～31年	機械装置及び運搬具	5年～13年	船 舶	3年～20年	<p>同左</p> <p>同左</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</li> <li>・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</li> </ul>
建物及び構築物	13年～31年							
機械装置及び運搬具	5年～13年							
船 舶	3年～20年							
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金</p>	<p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>同左</p>						

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
②賞与引当金	従業員の賞与の支出に備えるため、親会社及び国内連結子会社は、支給見込額に基づき計上しております。	同左
③役員賞与引当金	役員の賞与の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度に負担するべき額を計上しております。	同左
④退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(3,949百万円)は15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	同左
⑤特別修繕引当金	船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、将来の修繕見込額に基づき計上しております。	同左
⑥役員退職慰労引当金	一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。	同左
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨オプションについては、振当処理によっております。また、金利スワップ取引のうち、特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を適用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び借入金</p> <p>③ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 既に経過した期間についてのヘッジ対象とヘッジ手段との時価またはキャッシュ・フロー変動額を比較する方法によっております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>_____</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんは、10年間の定額法により償却しております。</p>	<p>_____</p>
7 のれんの償却方法及び償却期間	<p>_____</p>	<p>のれんは、5年又は10年の定額法により償却しております。</p>
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要事項の変更

【会計方針の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(退職給付に係る会計基準) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより当連結会計年度の営業利益及び経常利益は、それぞれ3百万円減少し、税金等調整前当期純利益は30百万円減少しております。 (企業結合に関する会計基準) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に関する会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(包括利益の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

【連結貸借対照表関係】

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
※1	有形固定資産減価償却累計額 13,679百万円	※1	有形固定資産減価償却累計額 15,198百万円
※2	非連結子会社及び関連会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 39百万円	※2	非連結子会社及び関連会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 218百万円
※3	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,041百万円 機械装置及び運搬具 246 船舶 2,177 土地 1,465 投資有価証券 1,647 計 6,578 上記資産のうち財団を組成しているものは、次のとおりであります。 機械装置 25百万円 船舶 2,177 計 2,203  担保設定の原因となる債務 短期借入金 640百万円 1年内返済予定の長期借入金 415 長期借入金 2,550 計 3,606  内、財団抵当の設定原因となる債務 1年内返済予定の長期借入金 415百万円 長期借入金 2,550 計 2,966	※3	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 973百万円 機械装置及び運搬具 210 船舶 1,681 土地 1,465 投資有価証券 1,178 計 5,509 上記資産のうち財団を組成しているものは、次のとおりであります。 機械装置 20百万円 船舶 1,681 計 1,701  担保設定の原因となる債務 短期借入金 480百万円 1年内返済予定の長期借入金 415 長期借入金 2,134 計 3,030  内、財団抵当の設定原因となる債務 1年内返済予定の長期借入金 415百万円 長期借入金 2,134 計 2,550
4	偶発債務 次の通り連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 THE UNION FROZEN PRODUCTS CO., LTD. 1,000百万円 計 1,000	4	偶発債務 次の通り連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 THE UNION FROZEN PRODUCTS CO., LTD. 1,000百万円 計 1,000

【連結損益計算書関係】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※1	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 23百万円	※1	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 62百万円
※2	販売費のうち主要な費目 発送費及び配達費 2,670百万円 販売員給与手当 1,941 退職給付費用 884 賞与引当金繰入額 311 貸倒引当金繰入額 16	※2	販売費のうち主要な費目 発送費及び配達費 2,823百万円 販売員給与手当 2,047 退職給付費用 858 賞与引当金繰入額 324 貸倒引当金繰入額 2
※3	一般管理費のうち主要な費目 事務員給与手当 1,476百万円 退職給付費用 455 賞与引当金繰入額 227 役員退職慰労引当金繰入額 1	※3	一般管理費のうち主要な費目 事務員給与手当 1,644百万円 退職給付費用 433 賞与引当金繰入額 246 役員退職慰労引当金繰入額 5
※4	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 218百万円	※4	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 234百万円
※5	固定資産処分益の主なものは、船舶の売却益4百万円他であります。	※5	固定資産処分益の主なものは、船舶の売却益4百万円他であります。
※6	固定資産処分損の主なものは、漁網の処分損66百万円他であります。	※6	固定資産処分損の主なものは、建物及び構築物の除却損1百万円他であります。

【連結損益及び包括利益計算書関係】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※7	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益
	親会社株主に係る包括利益 1,051百万円
	少数株主に係る包括利益 180百万円
	計 1,231百万円

※8	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益
	その他有価証券評価差額金 △86百万円
	繰延ヘッジ損益 15百万円
	為替換算調整勘定 51百万円
	計 △19百万円

【連結株主資本等変動計算書関係】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	109,282,837	—	—	109,282,837

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,471,546	2,519	682	3,473,383

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,519株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 682株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	529	5	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	529	5	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	109,282,837	—	—	109,282,837

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,473,383	774,373	—	4,247,756

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加	772,000株
単元未満株式の買取りによる増加	2,373株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	529	5	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	525	5	平成23年3月31日	平成23年6月27日

【連結キャッシュ・フロー計算書関係】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日) 現金及び預金勘定 2,732百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 △60 現金及び現金同等物 2,672	※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日) 現金及び預金勘定 3,382百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 △60 現金及び現金同等物 3,322
		※2	事業譲受により新たに連結子会社となった 会社の資産の主な内訳 事業の譲受により新たにエス・ティー・ア イ㈱他を連結したことに伴う連結開始時の 資産の内訳は以下の通りであります。  流動資産 222百万円 固定資産 328 のれん 100 資産合計 650 現金及び現金同等物 △119 差引：事業譲受による支出 531

【リース取引関係】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	62	46	16	機械装置及び運搬具	78	64	13
その他(器具備品)	121	85	36	その他(器具備品)	109	91	17
その他(無形固定資産)	24	17	7	その他(無形固定資産)	24	22	2
合計	208	148	60	合計	212	178	34
②未経過リース料期末残高相当額				②未経過リース料期末残高相当額			
1年内		35百万円		1年内		26百万円	
1年超		28		1年超		9	
合計		63		合計		36	
③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		43百万円		支払リース料		46百万円	
減価償却費相当額		40		減価償却費相当額		42	
支払利息相当額		2		支払利息相当額		1	
④減価償却費相当額の算定方法				④減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
⑤支払利息相当額の算定方法				⑤支払利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
1 ファイナンス・リース取引				1 ファイナンス・リース取引			
(1) リース資産の内容				(1) リース資産の内容			
・有形固定資産				・有形固定資産			
主として、物流サービス事業における船舶及び加工食品事業における生産設備(機械及び装置)であります。				同左			
・無形固定資産				・無形固定資産			
主として、本社における研究管理システムであります。				同左			
(2) リース資産の減価償却の方法				(2) リース資産の減価償却の方法			
・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産				・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産			
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。				同左			
・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産				・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
該当事項はありません。				同左			

【金融商品関係】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に加工食品事業、鯉・鮪事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行より調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。また、投資有価証券は主に取引企業との業務上関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金は主に短期的な運転資金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は外貨建て営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、業務部において主要な取引先の状況をモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

## ② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての営業債権債務について、一部先物為替予約を利用してヘッジしております。  
投資有価証券については、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規定に基づき、経理部財務課が取引を行い、その取引範囲等を定めた社内管理規定の準拠性について、経理部主計課が検証しております。デリバティブ取引の状況については、四半期毎に取締役会に報告しております。

## ③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成更新することにより、流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、時価を把握する事が極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照ください。)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額(※1)	時価(※1)	差額
(1)現金及び預金	2,732	2,732	—
(2)受取手形及び売掛金	15,845	15,845	—
(3)投資有価証券			
その他有価証券	3,884	3,884	—
(4)支払手形及び買掛金	( 5,965)	( 5,965)	—
(5)短期借入金	(26,147)	(26,147)	—
(6)長期借入金	( 3,289)	( 3,043)	△ 246
(7)デリバティブ(※2)	40	40	△ 0

(※1)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(※2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。



当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に加工食品事業、鰹・鮪事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行より調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。また、投資有価証券は主に取引企業との業務上関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金は主に短期的な運転資金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は外貨建て営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、業務部において主要な取引先の状況をモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての営業債権債務について、一部先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規定に基づき、経理部財務課が取引を行い、その取引範囲等を定めた社内管理規定の準拠性について、経理部主計課が検証しております。デリバティブ取引の状況については、四半期毎に取締役会に報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日(当連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、時価を把握する事が極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照ください。)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額(※1)	時価(※1)	差額
(1)現金及び預金	3,382	3,382	—
(2)受取手形及び売掛金	18,884	18,884	—
(3)投資有価証券			
その他有価証券	3,588	3,588	—
(4)支払手形及び買掛金	(6,689)	(6,689)	—
(5)短期借入金	(35,074)	(35,074)	—
(6)長期借入金	(4,650)	(4,402)	△248
(7)デリバティブ(※2)	138	139	1

(※1)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(※2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。



【有価証券関係】

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,327	987	339
小計	1,327	987	339
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	2,557	3,477	△920
小計	2,557	3,477	△920
合計	3,884	4,464	△580

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
株式	170	235	287
合計	170	235	287

売却益には受取配当金として計上している投資有価証券の売却益232百万円を含んでおりま  
す。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	594	397	197
小計	594	397	197
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	2,994	4,454	△1,459
小計	2,994	4,454	△1,459
合計	3,588	4,851	△1,262

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
株式	177	—	202
合計	177	—	202

【デリバティブ取引関係】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
「金融商品関係」注記を参照ください。	同左

【退職給付関係】

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社において、退職一時金制度について8社が、確定拠出年金制度については2社が、厚生年金基金制度については3社が、適格退職年金制度については1社が有しております。</p>	<p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社において、退職一時金制度について10社が、確定拠出年金制度については2社が、厚生年金基金制度については4社が、適格退職年金制度については1社が有しております。</p>

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
イ 退職給付債務	△12,774百万円	△13,083百万円
ロ 年金資産	4,872	4,817
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△7,901	△8,265
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	1,316	1,053
ホ 未認識数理計算上の差異	3,059	2,861
ヘ 未認識過去勤務債務	—	—
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△3,525	△4,350
チ 前払年金費用	—	—
リ 退職給付引当金(トーチ)	△3,525	△4,350

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
-------------------------	-------------------------

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。  
 2. 国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 1. 同 左  
 2. 同 左

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
イ 勤務費用	348 百万円	442 百万円
ロ 利息費用	246	253
ハ 期待運用収益	△81	△97
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	263	263
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	608	553
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	—	—
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,385	1,414

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。	(注) 1. 同 左
2. 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。	2. 同 左

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
ロ 割引率	2.0%	同 左
ハ 期待運用収益率	2.0%	同 左
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	—	—
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	同 左
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	同 左

【ストック・オプション等関係】

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当する事項はありません。

【税効果会計関係】

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">466百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,414</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">253</td></tr> <tr><td>商製品評価損</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">113</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">226</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">446</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,977</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△86</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,890</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right;">2,890</span></p> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">487百万円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,403</td></tr> </table>	固定資産未実現利益	466百万円	退職給付引当金	1,414	賞与引当金	253	商製品評価損	20	役員退職慰労引当金	113	減損損失累計額	35	その他有価証券評価差額金	226	その他	446	<hr/>		繰延税金資産小計	2,977	評価性引当額	△86	<hr/>		繰延税金資産合計	2,890	その他	0百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	0	流動資産—繰延税金資産	487百万円	固定資産—繰延税金資産	2,403	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">563百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,740</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">282</td></tr> <tr><td>商製品評価損</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">247</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">98</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">499</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">490</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,018</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△445</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,573</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> </table> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right;">3,517</span></p> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">561百万円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,956</td></tr> </table>	固定資産未実現利益	563百万円	退職給付引当金	1,740	賞与引当金	282	商製品評価損	62	繰越欠損金	247	役員退職慰労引当金	98	減損損失累計額	32	その他有価証券評価差額金	499	その他	490	<hr/>		繰延税金資産小計	4,018	評価性引当額	△445	<hr/>		繰延税金資産合計	3,573	その他	56百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	56	流動資産—繰延税金資産	561百万円	固定資産—繰延税金資産	2,956
固定資産未実現利益	466百万円																																																																										
退職給付引当金	1,414																																																																										
賞与引当金	253																																																																										
商製品評価損	20																																																																										
役員退職慰労引当金	113																																																																										
減損損失累計額	35																																																																										
その他有価証券評価差額金	226																																																																										
その他	446																																																																										
<hr/>																																																																											
繰延税金資産小計	2,977																																																																										
評価性引当額	△86																																																																										
<hr/>																																																																											
繰延税金資産合計	2,890																																																																										
その他	0百万円																																																																										
<hr/>																																																																											
繰延税金負債合計	0																																																																										
流動資産—繰延税金資産	487百万円																																																																										
固定資産—繰延税金資産	2,403																																																																										
固定資産未実現利益	563百万円																																																																										
退職給付引当金	1,740																																																																										
賞与引当金	282																																																																										
商製品評価損	62																																																																										
繰越欠損金	247																																																																										
役員退職慰労引当金	98																																																																										
減損損失累計額	32																																																																										
その他有価証券評価差額金	499																																																																										
その他	490																																																																										
<hr/>																																																																											
繰延税金資産小計	4,018																																																																										
評価性引当額	△445																																																																										
<hr/>																																																																											
繰延税金資産合計	3,573																																																																										
その他	56百万円																																																																										
<hr/>																																																																											
繰延税金負債合計	56																																																																										
流動資産—繰延税金資産	561百万円																																																																										
固定資産—繰延税金資産	2,956																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>海外子会社税率差異</td><td style="text-align: right;">△1.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.3</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.5	住民税均等割額	1.4	海外子会社税率差異	△1.4	評価性引当額	2.4	その他	△1.3	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△7.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td>海外子会社税率差異</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">48.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.3</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">93.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.6	住民税均等割額	3.7	海外子会社税率差異	0.3	評価性引当額	48.8	その他	△1.3	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	93.5																																		
法定実効税率	40.7%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.5																																																																										
住民税均等割額	1.4																																																																										
海外子会社税率差異	△1.4																																																																										
評価性引当額	2.4																																																																										
その他	△1.3																																																																										
<hr/>																																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5																																																																										
法定実効税率	40.7%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.9																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.6																																																																										
住民税均等割額	3.7																																																																										
海外子会社税率差異	0.3																																																																										
評価性引当額	48.8																																																																										
その他	△1.3																																																																										
<hr/>																																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	93.5																																																																										

【企業結合等関係】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

取得による企業結合

(事業譲受：カネサン水産㈱)

1 相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行なった主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、統合後企業の名称

(1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業の名称 カネサン水産㈱

取得した事業の内容 水産加工販売事業他

(2) 企業結合を行なった主な理由

鯉・鮪事業、水産冷凍食品事業における生鮮、チルド、冷凍という3温度帯での商品流通への対応とノウハウの取得など加工製造面での強化、並びに販路開拓。

(3) 企業結合日

平成22年7月21日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 統合後企業の名称

極洋フレッシュ㈱

2 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成22年7月21日から平成23年3月31日

3 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価

現金 782百万円

取得に直接要した支出

登記費用 18百万円

取得原価 801百万円

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれんは発生しておりません。

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額ならびにその内訳

固定資産 781百万円

資産合計 781百万円

※負債については引き受けておりません。

6 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額の概算額

当該影響額の算定が困難であるため、記載を省略しております。

(事業譲受：新東京インターナショナル㈱)

1 相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行なった主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、統合後企業の名称

(1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業の名称 新東京インターナショナル㈱

取得した事業の内容 食品・惣菜の製造販売事業、生鮮魚介類の輸入販売事業他

(2) 企業結合を行なった主な理由

大手コンビニエンスストアチェーンとの取引に関する商品開発から製造、販売など各種ノウハウの取得による販路拡充。

(3) 企業結合日

平成22年9月27日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 統合後企業の名称

エス・ティー・アイ㈱

2 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成22年9月27日から平成23年3月31日

3 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価

現金 647百万円

取得に直接要した支出

登記費用 5百万円

取得原価 653百万円

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれん金額

100百万円

(2) 発生原因

事業譲受時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

定額法による5年償却

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額ならびにその内訳

流動資産 222百万円

固定資産 424百万円

資産合計 646百万円

※負債については引き受けておりません。

6 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当該影響額の算定が困難であるため、記載を省略しております。

**【資産除去債務関係】**

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

**【賃貸等不動産関係】**

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

【セグメント情報等】

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	水産商事 (百万円)	加工食品 (百万円)	物流 サービス (百万円)	鯉・鮪 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	65,060	55,346	5,053	20,260	57	145,778	—	145,778
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,938	1,675	663	529	694	17,501	(17,501)	—
計	78,998	57,022	5,716	20,789	752	163,279	(17,501)	145,778
営業費用	77,900	56,165	5,654	20,213	661	160,595	(16,997)	143,597
営業利益	1,098	856	62	576	90	2,684	( 503)	2,180
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	21,838	21,435	2,812	11,674	3,832	61,594	2,707	64,301
減価償却費	8	429	351	610	188	1,588	202	1,791
資本的支出	12	730	116	1,955	218	3,032	121	3,154

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の事業内容及び主要製品

事業区分	事業の内容	主要製品
(1) 水産商事	水産物の買付、販売	冷凍魚介類
(2) 加工食品	冷凍食品の製造、買付販売及び缶詰等の加工食品の販売	冷凍食品、缶詰
(3) 物流サービス	冷蔵倉庫業及び海上運送業	
(4) 鯉・鮪	鯉・鮪の漁獲、養殖、製造加工、販売	冷凍かつお、まぐろ
(5) その他	保険代理店業等	

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、511百万円であります。その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、7,918百万円であります。その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(海外売上高)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## 【セグメント情報】

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に「水産商事」、「冷凍食品」、「常温食品」、「物流サービス」、「鰹・鮪」、「その他」を報告セグメントとしております。

「水産商事」は、冷凍魚介類等水産物の買付、販売を行っております。

「冷凍食品」は、冷凍食品の製造、買付、販売を行っております。

「常温食品」は、缶詰や海産物珍味等常温食品の製造、買付、販売を行っております。

「物流サービス」は、冷蔵倉庫業及び冷蔵運搬船による海上運送業を行っております。

「鰹・鮪」は、鰹・鮪の漁獲、養殖、製造加工、販売を行っております。

「その他」は、保険代理店業等を行っております。

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のため基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。なお、報告セグメント間の取引は、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
 前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(単位：百万円)

	水産商事	冷凍食品	常温食品	物流 サービス	鯉・鮪	その他	計	調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
売上高									
外部顧客への売上高	65,060	42,321	13,025	5,053	20,260	57	145,778	—	145,778
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,938	1,648	27	663	529	694	17,501	(17,501)	—
計	78,998	43,969	13,052	5,716	20,789	752	163,279	(17,501)	145,778
セグメント利益	1,098	555	300	62	576	90	2,684	( 503)	2,180
セグメント資産	21,838	16,593	4,845	2,812	11,674	3,832	61,598	2,703	64,301
その他の項目									
減価償却費	8	340	88	351	610	188	1,588	202	1,791
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12	643	86	116	1,955	218	3,032	121	3,154

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- ア. セグメント利益の調整額503百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用511百万円が含まれております。全社費用は主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
  - イ. セグメント資産の調整額2,703百万円は、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
  - ウ. 減価償却費の調整額202百万円は、主に管理部門の電算機及びソフトウェアの償却額であります。
  - エ. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整121百万円は、主に本社管理部門の設備投資であります。
2. セグメント利益は連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	水産商事	冷凍食品	常温食品	物流 サービス	鯉・鮪	その他	計	調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
売上高									
外部顧客への売上高	78,298	42,340	13,653	3,948	24,425	63	162,731	—	162,731
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,305	2,142	215	897	1,223	790	19,575	(19,575)	—
計	92,604	44,483	13,869	4,846	25,648	854	182,306	(19,575)	162,731
セグメント利益 又は損失(△)	1,557	247	299	△385	356	58	2,133	( 545)	1,588
セグメント資産	28,641	19,387	5,530	3,580	15,231	1,098	73,470	3,454	76,925
その他の項目									
減価償却費	57	469	84	383	953	0	1,949	174	2,123
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	866	197	64	302	1,318	—	2,750	371	3,121

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- ア. セグメント利益又は損失の調整額545百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用596百万円が含まれております。全社費用は主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
  - イ. セグメント資産の調整額3,454百万円は、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
  - ウ. 減価償却費の調整額174百万円は、主に管理部門の電算機及びソフトウェアの償却額であります。
  - エ. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整371百万円は、主に本社管理部門の設備投資であります。
2. セグメント利益は連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

- 1 製品及びサービスごとの情報  
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
- 2 地域ごとの情報
  - (1) 売上高  
外部顧客への売上高を本邦以外に区分した金額が連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。
  - (2) 有形固定資産  
本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の10%未満であるため、記載を省略しております。
- 3 主要な顧客ごとの情報  
特定の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上とならないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	水産商事	冷凍食品	常温食品	物流 サービス	鯉・鮪	その他	全社・消去	合計
当期償却額	32	—	15	—	—	—	—	48
当期末残高	235	—	116	—	—	—	—	352

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

水産商事セグメントにおいて平成22年9月27日を効力発生日として新東京インターナショナル株式会社から事業譲渡を受けました。これに伴い当連結会計年度において、29百万円の負ののれん発生益を計上しております。

【1株当たり情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	170.61円	1株当たり純資産額	162.60円
1株当たり当期純利益金額	10.27円	1株当たり当期純利益金額	0.55円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	— 円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	— 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の 合計額	18,538百万円	17,555百万円
普通株式に係る純資産額	18,052百万円	17,078百万円
差額の主な内訳 少数株主持分	485百万円	477百万円
普通株式の発行済株式数	109,282千株	109,282千株
普通株式の自己株式数	3,473千株	4,247千株
1株当たり純資産額算定に用いられた 普通株式の数	105,809千株	105,035千株

3 1株当たり当期純利益算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益	1,086百万円	58百万円
普通株主に帰属しない金額	— 百万円	— 百万円
普通株式に係る当期純利益	1,086百万円	58百万円
普通株式の期中平均株式数	105,810千株	105,551千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に用いられた普通株式増加 数の主要な内訳	— 千株	— 千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益金額 の算定に含めなかった潜在株式の概 要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,488	1,629
受取手形	7	8
売掛金	※4 16,331	※4 18,544
商品及び製品	18,652	24,501
原材料及び貯蔵品	2	2
前渡金	287	312
前払費用	266	122
繰延税金資産	353	409
短期貸付金	1,187	2,033
未収入金	211	183
その他	64	163
貸倒引当金	△7	△8
流動資産合計	38,847	47,903
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1, ※2 979	※1, ※2 1,499
構築物	※1, ※2 138	※1, ※2 170
機械及び装置	※1, ※2 316	※1, ※2 402
船舶	※2 39	※2 67
車両運搬具	※2 0	※2 4
工具、器具及び備品	※2 157	※2 187
土地	※1 1,365	※1 1,922
リース資産	※2 40	※2 84
建設仮勘定	10	15
有形固定資産合計	3,048	4,354
無形固定資産		
借地権	21	21
ソフトウェア	371	309
リース資産	19	15
その他	0	0
無形固定資産合計	412	346
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,957	※1 3,691
関係会社株式	1,944	2,462
出資金	19	21
関係会社出資金	23	23
従業員に対する長期貸付金	13	12
関係会社長期貸付金	—	303
長期前払費用	6	7
関係会社長期未収入金	875	725
繰延税金資産	1,694	2,226
差入保証金	446	437
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	8,977	9,907
固定資産合計	12,438	14,607
資産合計	51,285	62,511

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	※4 6,262	※4 6,166
短期借入金	21,422	30,037
1年内返済予定の長期借入金	※1 68	※1 396
リース債務	18	33
未払金	1,538	1,833
未払法人税等	695	889
未払消費税等	281	63
未払費用	443	1,051
預り金	※4 2,554	※4 2,992
賞与引当金	439	452
役員賞与引当金	20	—
その他	6	5
流動負債合計	33,750	43,923
固定負債		
長期借入金	※1 136	※1 576
退職給付引当金	3,230	4,039
長期未払金	239	208
リース債務	46	74
資産除去債務	—	27
その他	24	24
固定負債合計	3,677	4,951
負債合計	37,428	48,875
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,664	5,664
資本剰余金		
資本準備金	742	742
その他資本剰余金	7	7
資本剰余金合計	749	749
利益剰余金		
利益準備金	673	673
その他利益剰余金		
別途積立金	1,560	1,560
繰越利益剰余金	6,331	6,508
利益剰余金合計	8,565	8,742
自己株式	△612	△747
株主資本合計	14,367	14,408
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△534	△856
繰延ヘッジ損益	24	83
評価・換算差額等合計	△509	△773
純資産合計	13,857	13,635
負債純資産合計	51,285	62,511

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
商品売上高	133,064	147,303
その他の売上高	610	706
売上高合計	133,674	148,009
売上原価		
商品期首たな卸高	17,264	18,652
その他の事業原価	※4 585	※4 691
当期商品仕入高	118,985	136,594
合計	136,836	155,938
商品期末たな卸高	※1 18,652	24,501
売上原価合計	118,183	※1 131,437
売上総利益	15,491	16,572
販売費及び一般管理費		
販売費	※2 9,710	※2 10,513
一般管理費	※3, ※4 3,900	※3, ※4 3,979
販売費及び一般管理費合計	13,610	14,492
営業利益	1,880	2,080
営業外収益		
受取利息	※7 78	※8 105
受取配当金	※7 475	※8 156
為替差益	35	49
雑収入	52	70
営業外収益合計	641	381
営業外費用		
支払利息	252	270
雑支出	4	3
営業外費用合計	257	274
経常利益	2,265	2,187
特別利益		
固定資産処分益	—	※5 0
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産売却損	※5 0	※6 0
固定資産除却損	※6 2	※7 2
災害による損失	—	443
投資有価証券評価損	—	227
投資有価証券売却損	287	201
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	12
関係会社株式評価損	37	11
ゴルフ会員権評価損	1	—
特別損失合計	327	899
税引前当期純利益	1,937	1,288
法人税、住民税及び事業税	1,115	994
法人税等調整額	△292	△412
法人税等合計	822	581
当期純利益	1,115	706

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,664	5,664
当期末残高	5,664	5,664
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	742	742
当期末残高	742	742
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	7	7
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	7	7
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	749	749
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	749	749
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	673	673
当期末残高	673	673
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	1,560	1,560
当期末残高	1,560	1,560
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	5,745	6,331
当期変動額		
剰余金の配当	△529	△529
当期純利益	1,115	706
当期変動額合計	586	177
当期末残高	6,331	6,508
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	7,979	8,565
当期変動額		
剰余金の配当	△529	△529
当期純利益	1,115	706
当期変動額合計	586	177
当期末残高	8,565	8,742
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△611	△612
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△135
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△0	△135
当期末残高	△612	△747

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	13,781	14,367
当期変動額		
剰余金の配当	△529	△529
当期純利益	1,115	706
自己株式の取得	△0	△135
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	585	41
当期末残高	14,367	14,408
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△446	△534
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△88	△321
当期変動額合計	△88	△321
当期末残高	△534	△856
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	8	24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	58
当期変動額合計	15	58
当期末残高	24	83
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△437	△509
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△72	△263
当期変動額合計	△72	△263
当期末残高	△509	△773
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	13,343	13,857
当期変動額		
剰余金の配当	△529	△529
当期純利益	1,115	706
自己株式の取得	△0	△135
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△72	△263
当期変動額合計	513	△221
当期末残高	13,857	13,635

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当する事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品及び製品	同左
4 固定資産の減価償却の方法	主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法より算定)によっております。	同左
有形固定資産	建物・構築物・船舶	同左
・機械及び装置	リース資産を除き、建物と賃貸事業用資産については、定額法によっております。それ以外は定率法によっております。	同左
車両運搬具・	リース資産を除き、定率法によっております。	同左
工具、器具及び備品	なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物・構築物 13年～31年 機械及び装置・車両運搬具 6年～13年 船舶 7年	同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
無形固定資産	リース資産を除き、定額法によっております。	同左
リース資産	<p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準 貸倒引当金	<p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p>	同左
賞与引当金	従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	同左
役員賞与引当金	役員の賞与の支出に備えるため、当社は、当事業年度に負担すべき額を計上しております。	同左
退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(3,949百万円)は、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>7 ヘッジ会計の方針</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨オプションについては、振当処理によっております。また、金利スワップ取引のうち、特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を適用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 既に経過した期間についてのヘッジ対象とヘッジ手段との時価またはキャッシュ・フロー変動額を比較する方法によっております。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>同左</p>

(6) 重要な会計方針の変更

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(退職給付に係る会計基準) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に係る会計基準) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益は、それぞれ1百万円減少し、税引前当期純利益は、14百万円減少しております。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

【貸借対照表関係】

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																							
※1	<p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>233百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>21</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>68</td></tr> <tr><td>土地</td><td>380</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>1,647</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,350</td></tr> </table> <p>担保設定の原因となる債務</p> <table border="0"> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>68百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>136</td></tr> <tr><td>計</td><td>205</td></tr> </table>	建物	233百万円	構築物	21	機械及び装置	68	土地	380	投資有価証券	1,647	計	2,350	1年内返済予定の長期借入金	68百万円	長期借入金	136	計	205	※1	<p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>216百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>24</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>63</td></tr> <tr><td>土地</td><td>380</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>1,178</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,863</td></tr> </table> <p>担保設定の原因となる債務</p> <table border="0"> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>68百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>68</td></tr> <tr><td>計</td><td>136</td></tr> </table>	建物	216百万円	構築物	24	機械及び装置	63	土地	380	投資有価証券	1,178	計	1,863	1年内返済予定の長期借入金	68百万円	長期借入金	68	計	136																																																		
建物	233百万円																																																																																								
構築物	21																																																																																								
機械及び装置	68																																																																																								
土地	380																																																																																								
投資有価証券	1,647																																																																																								
計	2,350																																																																																								
1年内返済予定の長期借入金	68百万円																																																																																								
長期借入金	136																																																																																								
計	205																																																																																								
建物	216百万円																																																																																								
構築物	24																																																																																								
機械及び装置	63																																																																																								
土地	380																																																																																								
投資有価証券	1,178																																																																																								
計	1,863																																																																																								
1年内返済予定の長期借入金	68百万円																																																																																								
長期借入金	68																																																																																								
計	136																																																																																								
※2	有形固定資産減価償却累計額 3,717百万円	※2	有形固定資産減価償却累計額 3,978百万円																																																																																						
3	<p>偶発債務</p> <p>次の通り各社の債務について保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr><td>①キョクヨー秋津冷蔵㈱の借入金</td><td>170百万円</td></tr> <tr><td>②極洋海運㈱の長期未払金</td><td>495</td></tr> <tr><td>③極洋食品㈱の借入金</td><td>630</td></tr> <tr><td>④極洋水産㈱の借入金</td><td>2,450</td></tr> <tr><td>⑤キョクヨーフーズ㈱の借入金</td><td>640</td></tr> <tr><td>⑥サポートフーズ㈱の借入金</td><td>417</td></tr> <tr><td colspan="2">(これは連帯保証であり、当社分担保証残高は208百万円であります。)</td></tr> <tr><td>⑦キョクヨーマリンファーム㈱の借入金</td><td>690</td></tr> <tr><td>⑧㈱ジョッキの借入金</td><td>1,260</td></tr> <tr><td colspan="2">(これは連帯保証であり、当社分担保証残高は929百万円であります。)</td></tr> <tr><td>⑨Kyokuyo Shipping Panama S.A.の備船料</td><td>784</td></tr> <tr><td>⑩Kyokuyo America Corporationの借入金</td><td>346</td></tr> <tr><td>⑪Kyokuyo Europe B.V.のクレジットカード債務</td><td>0</td></tr> <tr><td>⑫K&amp;U Enterprise Co.,Ltd.の借入金及びリース料</td><td>984</td></tr> <tr><td colspan="2">(これは連帯保証であり、当社分担保証残高は492百万円であります。)</td></tr> <tr><td>⑬THE UNION FROZEN PRODUCTS CO.,LTD.の借入金</td><td>1,000</td></tr> <tr><td>計</td><td>9,867</td></tr> </table> <p>上記のうち外貨建保証債務は、下記の通りとなっております。</p> <table border="0"> <tr><td>円換算額</td><td>938百万円</td></tr> <tr><td>外貨額</td><td>3,680千米ドル</td></tr> <tr><td></td><td>200百万パーツ</td></tr> <tr><td></td><td>0千ユーロ</td></tr> </table>	①キョクヨー秋津冷蔵㈱の借入金	170百万円	②極洋海運㈱の長期未払金	495	③極洋食品㈱の借入金	630	④極洋水産㈱の借入金	2,450	⑤キョクヨーフーズ㈱の借入金	640	⑥サポートフーズ㈱の借入金	417	(これは連帯保証であり、当社分担保証残高は208百万円であります。)		⑦キョクヨーマリンファーム㈱の借入金	690	⑧㈱ジョッキの借入金	1,260	(これは連帯保証であり、当社分担保証残高は929百万円であります。)		⑨Kyokuyo Shipping Panama S.A.の備船料	784	⑩Kyokuyo America Corporationの借入金	346	⑪Kyokuyo Europe B.V.のクレジットカード債務	0	⑫K&U Enterprise Co.,Ltd.の借入金及びリース料	984	(これは連帯保証であり、当社分担保証残高は492百万円であります。)		⑬THE UNION FROZEN PRODUCTS CO.,LTD.の借入金	1,000	計	9,867	円換算額	938百万円	外貨額	3,680千米ドル		200百万パーツ		0千ユーロ	3	<p>偶発債務</p> <p>次の通り各社の債務について保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr><td>①キョクヨー秋津冷蔵㈱の借入金</td><td>170百万円</td></tr> <tr><td>②極洋海運㈱の長期未払金</td><td>320</td></tr> <tr><td>③極洋食品㈱の借入金</td><td>440</td></tr> <tr><td>④極洋水産㈱の借入金</td><td>2,150</td></tr> <tr><td>⑤キョクヨーフーズ㈱の借入金</td><td>480</td></tr> <tr><td>⑥サポートフーズ㈱の借入金</td><td>520</td></tr> <tr><td colspan="2">(これは連帯保証であり、当社分担保証残高は260百万円であります。)</td></tr> <tr><td>⑦キョクヨーマリンファーム㈱の借入金</td><td>830</td></tr> <tr><td>⑧㈱ジョッキの借入金</td><td>1,344</td></tr> <tr><td colspan="2">(これは連帯保証であり、当社分担保証残高は990百万円であります。)</td></tr> <tr><td>⑨エス・ティー・アイ㈱の借入金</td><td>30</td></tr> <tr><td>⑩Kyokuyo Shipping Panama S.A.の備船料</td><td>1,556</td></tr> <tr><td>⑪Kyokuyo America Corporationの借入金</td><td>916</td></tr> <tr><td>⑫Kyokuyo Europe B.V.の借入金及びクレジットカード債務</td><td>23</td></tr> <tr><td>⑬K&amp;U Enterprise Co.,Ltd.の借入金及びリース料</td><td>770</td></tr> <tr><td colspan="2">(これは連帯保証であり、当社分担保証残高は385百万円であります。)</td></tr> <tr><td>⑭THE UNION FROZEN PRODUCTS CO.,LTD.の借入金</td><td>1,000</td></tr> <tr><td>計</td><td>10,552</td></tr> </table> <p>上記のうち外貨建保証債務は、下記の通りとなっております。</p> <table border="0"> <tr><td>円換算額</td><td>1,619百万円</td></tr> <tr><td>外貨額</td><td>10,890千米ドル</td></tr> <tr><td></td><td>240百万パーツ</td></tr> <tr><td></td><td>200千ユーロ</td></tr> </table>	①キョクヨー秋津冷蔵㈱の借入金	170百万円	②極洋海運㈱の長期未払金	320	③極洋食品㈱の借入金	440	④極洋水産㈱の借入金	2,150	⑤キョクヨーフーズ㈱の借入金	480	⑥サポートフーズ㈱の借入金	520	(これは連帯保証であり、当社分担保証残高は260百万円であります。)		⑦キョクヨーマリンファーム㈱の借入金	830	⑧㈱ジョッキの借入金	1,344	(これは連帯保証であり、当社分担保証残高は990百万円であります。)		⑨エス・ティー・アイ㈱の借入金	30	⑩Kyokuyo Shipping Panama S.A.の備船料	1,556	⑪Kyokuyo America Corporationの借入金	916	⑫Kyokuyo Europe B.V.の借入金及びクレジットカード債務	23	⑬K&U Enterprise Co.,Ltd.の借入金及びリース料	770	(これは連帯保証であり、当社分担保証残高は385百万円であります。)		⑭THE UNION FROZEN PRODUCTS CO.,LTD.の借入金	1,000	計	10,552	円換算額	1,619百万円	外貨額	10,890千米ドル		240百万パーツ		200千ユーロ
①キョクヨー秋津冷蔵㈱の借入金	170百万円																																																																																								
②極洋海運㈱の長期未払金	495																																																																																								
③極洋食品㈱の借入金	630																																																																																								
④極洋水産㈱の借入金	2,450																																																																																								
⑤キョクヨーフーズ㈱の借入金	640																																																																																								
⑥サポートフーズ㈱の借入金	417																																																																																								
(これは連帯保証であり、当社分担保証残高は208百万円であります。)																																																																																									
⑦キョクヨーマリンファーム㈱の借入金	690																																																																																								
⑧㈱ジョッキの借入金	1,260																																																																																								
(これは連帯保証であり、当社分担保証残高は929百万円であります。)																																																																																									
⑨Kyokuyo Shipping Panama S.A.の備船料	784																																																																																								
⑩Kyokuyo America Corporationの借入金	346																																																																																								
⑪Kyokuyo Europe B.V.のクレジットカード債務	0																																																																																								
⑫K&U Enterprise Co.,Ltd.の借入金及びリース料	984																																																																																								
(これは連帯保証であり、当社分担保証残高は492百万円であります。)																																																																																									
⑬THE UNION FROZEN PRODUCTS CO.,LTD.の借入金	1,000																																																																																								
計	9,867																																																																																								
円換算額	938百万円																																																																																								
外貨額	3,680千米ドル																																																																																								
	200百万パーツ																																																																																								
	0千ユーロ																																																																																								
①キョクヨー秋津冷蔵㈱の借入金	170百万円																																																																																								
②極洋海運㈱の長期未払金	320																																																																																								
③極洋食品㈱の借入金	440																																																																																								
④極洋水産㈱の借入金	2,150																																																																																								
⑤キョクヨーフーズ㈱の借入金	480																																																																																								
⑥サポートフーズ㈱の借入金	520																																																																																								
(これは連帯保証であり、当社分担保証残高は260百万円であります。)																																																																																									
⑦キョクヨーマリンファーム㈱の借入金	830																																																																																								
⑧㈱ジョッキの借入金	1,344																																																																																								
(これは連帯保証であり、当社分担保証残高は990百万円であります。)																																																																																									
⑨エス・ティー・アイ㈱の借入金	30																																																																																								
⑩Kyokuyo Shipping Panama S.A.の備船料	1,556																																																																																								
⑪Kyokuyo America Corporationの借入金	916																																																																																								
⑫Kyokuyo Europe B.V.の借入金及びクレジットカード債務	23																																																																																								
⑬K&U Enterprise Co.,Ltd.の借入金及びリース料	770																																																																																								
(これは連帯保証であり、当社分担保証残高は385百万円であります。)																																																																																									
⑭THE UNION FROZEN PRODUCTS CO.,LTD.の借入金	1,000																																																																																								
計	10,552																																																																																								
円換算額	1,619百万円																																																																																								
外貨額	10,890千米ドル																																																																																								
	240百万パーツ																																																																																								
	200千ユーロ																																																																																								
※4	<p>区分掲記したもの以外で、関係会社に対する主な資産・負債は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr><td>売掛金</td><td>2,051百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>953</td></tr> <tr><td>預り金</td><td>2,304</td></tr> </table>	売掛金	2,051百万円	買掛金	953	預り金	2,304	※4	<p>区分掲記したもの以外で、関係会社に対する主な資産・負債は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr><td>売掛金</td><td>2,236百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>960</td></tr> <tr><td>預り金</td><td>2,700</td></tr> </table>	売掛金	2,236百万円	買掛金	960	預り金	2,700																																																																										
売掛金	2,051百万円																																																																																								
買掛金	953																																																																																								
預り金	2,304																																																																																								
売掛金	2,236百万円																																																																																								
買掛金	960																																																																																								
預り金	2,700																																																																																								

【損益計算書関係】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																															
※1	<p>期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">17 百万円</p>	※1	<p>期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">21 百万円</p>																														
※2	<p>販売費のうち主要な費目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発送費及び配達費</td> <td style="text-align: right;">2,178 百万円</td> </tr> <tr> <td>保管料</td> <td style="text-align: right;">1,986</td> </tr> <tr> <td>販売員給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,688</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">870</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">819</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">281</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> </table>	発送費及び配達費	2,178 百万円	保管料	1,986	販売員給与手当	1,688	販売手数料	870	退職給付費用	819	賞与引当金繰入額	281	減価償却費	8	※2	<p>販売費のうち主要な費目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発送費及び配達費</td> <td style="text-align: right;">2,234 百万円</td> </tr> <tr> <td>保管料</td> <td style="text-align: right;">2,143</td> </tr> <tr> <td>販売員給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,768</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">1,168</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">800</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">290</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table>	発送費及び配達費	2,234 百万円	保管料	2,143	販売員給与手当	1,768	販売手数料	1,168	退職給付費用	800	賞与引当金繰入額	290	減価償却費	12	貸倒引当金繰入額	1
発送費及び配達費	2,178 百万円																																
保管料	1,986																																
販売員給与手当	1,688																																
販売手数料	870																																
退職給付費用	819																																
賞与引当金繰入額	281																																
減価償却費	8																																
発送費及び配達費	2,234 百万円																																
保管料	2,143																																
販売員給与手当	1,768																																
販売手数料	1,168																																
退職給付費用	800																																
賞与引当金繰入額	290																																
減価償却費	12																																
貸倒引当金繰入額	1																																
※3	<p>一般管理費のうち主要な費目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事務員給与手当</td> <td style="text-align: right;">878 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">371</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">208</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">169</td> </tr> </table>	事務員給与手当	878 百万円	退職給付費用	371	減価償却費	208	賞与引当金繰入額	169	※3	<p>一般管理費のうち主要な費目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事務員給与手当</td> <td style="text-align: right;">885 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">352</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">209</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> </table>	事務員給与手当	885 百万円	退職給付費用	352	減価償却費	209	賞与引当金繰入額	151														
事務員給与手当	878 百万円																																
退職給付費用	371																																
減価償却費	208																																
賞与引当金繰入額	169																																
事務員給与手当	885 百万円																																
退職給付費用	352																																
減価償却費	209																																
賞与引当金繰入額	151																																
※4	<p>研究開発費の総額 一般管理費及びその他の事業原価に含まれる研究開発費は、199百万円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	※4	<p>研究開発費の総額 一般管理費及びその他の事業原価に含まれる研究開発費は、213百万円であります。</p>																														
※5	<p>固定資産売却損は、器具の売却損であります。</p>	※5	<p>固定資産売却益は、機械装置の売却益であります。</p>																														
※6	<p>固定資産除却損は、機械装置等の除却損であります。</p>	※6	<p>固定資産売却損は、器具の売却損であります。</p>																														
※7	<p>関係会社との主な取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業外収益 受取利息</td> <td style="text-align: right;">22 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">185</td> </tr> </table>	営業外収益 受取利息	22 百万円	受取配当金	185	※7	<p>固定資産除却損は、器具等の除却損であります。</p>																										
営業外収益 受取利息	22 百万円																																
受取配当金	185																																
※8	<p>関係会社との主な取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業外収益 受取利息</td> <td style="text-align: right;">26 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> </table>	営業外収益 受取利息	26 百万円	受取配当金	75	※8	<p>関係会社との主な取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業外収益 受取利息</td> <td style="text-align: right;">26 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> </table>	営業外収益 受取利息	26 百万円	受取配当金	75																						
営業外収益 受取利息	26 百万円																																
受取配当金	75																																
営業外収益 受取利息	26 百万円																																
受取配当金	75																																

## 【株主資本等変動計算書関係】

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,471,546	2,519	682	3,473,383

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,519株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 682株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,473,383	774,373	—	4,247,756

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 772,000株

単元未満株式の買取りによる増加 2,373株

【リース取引関係】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具、器具及び備品	66	47	19	工具、器具及び備品	49	41	8
車両運搬具	2	0	1	機械及び装置	1	0	0
ソフトウェア	24	17	7	車両運搬具	4	2	1
合計	93	65	27	ソフトウェア	24	22	2
				合計	80	67	13
②未経過リース料期末残高相当額				②未経過リース料期末残高相当額			
1年内		17百万円		1年内		10百万円	
1年超		12		1年超		3	
合計		29		合計		13	
③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		20百万円		支払リース料		22百万円	
減価償却費相当額		18		減価償却費相当額		20	
支払利息相当額		1		支払利息相当額		0	
④減価償却費相当額の算定方法				④減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
⑤支払利息相当額の算定方法				⑤支払利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
1 ファイナンス・リース取引				1 ファイナンス・リース取引			
(1) リース資産の内容				(1) リース資産の内容			
・有形固定資産				・有形固定資産			
主として、支社における営業車（車両運搬具）及び支社における複合機（工具、器具及び備品）であります。				同左			
・無形固定資産				・無形固定資産			
主として、加工食品事業における研究管理システム用ソフトウェアであります。				同左			
(2) リース資産の減価償却の方法				(2) リース資産の減価償却の方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
該当事項はありません。				同左			

【有価証券関係】

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,934百万円、関連会社株式10百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,243百万円、関連会社株式218百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

【税効果会計関係】

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,292百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">175</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">356</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">118</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,158</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△94</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,064</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> </table> <hr/> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">2,047</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">353百万円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,694</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,292百万円	賞与引当金	175	役員退職慰労引当金	95	商品評価損	20	未払事業税	55	減損損失累計額	43	その他有価証券評価差額金	356	その他	118	<hr/>		繰延税金資産小計	2,158	評価性引当額	△94	<hr/>		繰延税金資産合計	2,064	繰延ヘッジ損益	16百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	16		2,047	流動資産—繰延税金資産	353百万円	固定資産—繰延税金資産	1,694	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,615百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">180</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">83</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">49</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">570</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">171</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,787</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△96</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,690</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> </table> <hr/> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">2,635</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">409百万円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,226</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,615百万円	賞与引当金	180	役員退職慰労引当金	83	商品評価損	49	未払事業税	69	減損損失累計額	45	その他有価証券評価差額金	570	その他	171	<hr/>		繰延税金資産小計	2,787	評価性引当額	△96	<hr/>		繰延税金資産合計	2,690	繰延ヘッジ損益	55百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	55		2,635	流動資産—繰延税金資産	409百万円	固定資産—繰延税金資産	2,226
退職給付引当金	1,292百万円																																																																												
賞与引当金	175																																																																												
役員退職慰労引当金	95																																																																												
商品評価損	20																																																																												
未払事業税	55																																																																												
減損損失累計額	43																																																																												
その他有価証券評価差額金	356																																																																												
その他	118																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産小計	2,158																																																																												
評価性引当額	△94																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産合計	2,064																																																																												
繰延ヘッジ損益	16百万円																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金負債合計	16																																																																												
	2,047																																																																												
流動資産—繰延税金資産	353百万円																																																																												
固定資産—繰延税金資産	1,694																																																																												
退職給付引当金	1,615百万円																																																																												
賞与引当金	180																																																																												
役員退職慰労引当金	83																																																																												
商品評価損	49																																																																												
未払事業税	69																																																																												
減損損失累計額	45																																																																												
その他有価証券評価差額金	570																																																																												
その他	171																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産小計	2,787																																																																												
評価性引当額	△96																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産合計	2,690																																																																												
繰延ヘッジ損益	55百万円																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金負債合計	55																																																																												
	2,635																																																																												
流動資産—繰延税金資産	409百万円																																																																												
固定資産—繰延税金資産	2,226																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△6.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	<hr/>		(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.7	住民税均等割額	1.4	評価性引当額	3.5	その他	0.5	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	<hr/>		(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.6	住民税均等割額	2.1	評価性引当額	0.2	その他	0.0	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2																																				
法定実効税率	40.7%																																																																												
<hr/>																																																																													
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.7																																																																												
住民税均等割額	1.4																																																																												
評価性引当額	3.5																																																																												
その他	0.5																																																																												
<hr/>																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5																																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																												
<hr/>																																																																													
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.6																																																																												
住民税均等割額	2.1																																																																												
評価性引当額	0.2																																																																												
その他	0.0																																																																												
<hr/>																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2																																																																												

【1株当たり情報】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	130.96円	1株当たり純資産額	129.82円
1株当たり当期純利益金額	10.54円	1株当たり当期純利益金額	6.69円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	— 円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	— 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	13,857百万円	13,635百万円
普通株式に係る純資産額	13,857百万円	13,635百万円
普通株式の発行済株式数	109,282千株	109,282千株
普通株式の自己株式数	3,473千株	4,247千株
1株当たり純資産額算定に用いられた普通株式の数	105,809千株	105,035千株

3 1株当たり当期純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益	1,115百万円	706百万円
普通株主に帰属しない金額	— 百万円	— 百万円
普通株式に係る当期純利益	1,115百万円	706百万円
普通株式の期中平均株式数	105,810千株	105,551千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳	— 千株	— 千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

【重要な後発事象】

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の異動

平成23年4月28日に開示済みです。